

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第149期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 酒井公夫
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5114
【事務連絡者氏名】	総務部副部長兼総務課長 藁科孝佳
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5114
【事務連絡者氏名】	総務部副部長兼総務課長 藁科孝佳
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (千円)	143,261,414	144,309,593	139,420,148	143,508,802	154,684,469
経常利益 (千円)	832,745	1,432,619	3,281,928	2,679,555	4,552,549
当期純利益 (千円)	357,141	935,972	1,365,526	952,983	3,141,237
包括利益 (千円)			1,656,004	1,397,961	4,075,438
純資産額 (千円)	14,163,672	15,109,312	16,613,684	17,837,183	21,760,648
総資産額 (千円)	117,118,371	117,579,783	119,197,868	135,178,055	130,299,593
1株当たり純資産額 (円)	464.91	495.48	543.39	582.08	711.52
1株当たり当期純利益 (円)	11.95	31.32	45.70	31.89	105.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.9	12.6	13.6	12.9	16.3
自己資本利益率 (%)	2.5	6.5	8.8	5.7	16.3
株価収益率 (倍)	51.0	19.5	13.3	19.1	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,580,033	8,920,108	4,382,385	11,380,827	11,332,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,381,876	6,256,105	7,190,710	14,465,120	5,634,684
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,052,054	2,630,892	1,998,565	4,554,464	5,012,680
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,028,484	3,061,594	2,251,835	3,850,940	4,536,039
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,405 〔2,172〕	4,489 〔2,171〕	4,417 〔2,102〕	4,411 〔2,194〕	4,316 〔2,226〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
営業収益 (千円)	13,882,376	16,890,360	14,865,775	15,335,152	18,554,447
経常利益 (千円)	992,361	546,471	184,512	432,225	1,427,979
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	806,628	486,255	159,232	373,453	1,388,607
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	5,495,027	5,808,566	5,685,170	5,483,639	7,298,166
総資産額 (千円)	53,616,644	53,433,417	59,199,363	68,710,479	62,888,069
1株当たり純資産額 (円)	183.90	194.41	190.28	183.52	244.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	26.99	16.27	5.32	12.49	46.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.2	10.9	9.6	8.0	11.6
自己資本利益率 (%)	14.7	8.6	2.8	6.7	21.7
株価収益率 (倍)	22.6	37.5	114.7		13.1
配当性向 (%)	18.5	30.7	93.8		10.7
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	334 〔13〕	346 〔14〕	338 〔14〕	355 〔11〕	359 〔110〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成24年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正8年5月 駿遠電気株式会社として設立、大日本軌道株式会社静岡支社の鉄道事業(現、静岡清水線)を継承
- 大正12年2月 商号を静岡電気鉄道株式会社に変更
- 大正12年3月 秋葉鉄道株式会社を合併
- 昭和4年3月 宮寺自動車商会、森久自動車商会を買収し、自動車事業へ進出
- 昭和9年8月 鉄道静岡清水線複線運転開始
- 昭和18年5月 陸上交通事業調整法に基づき、藤相鉄道株式会社、中遠鉄道株式会社、静岡乗合自動車株式会社、静岡交通株式会社を合併し、商号を静岡鉄道株式会社に変更
- 昭和20年6月 運輸省指示により、昭和19年に買収した合資会社藤枝自動車整備工場(買収時社名合資会社土屋自動車商会)を中心に同業者を統合の上、東海自動車工業株式会社を設立
- 昭和29年5月 子会社静岡商事株式会社(現、株式会社静岡アド・パートナーズ)を設立
- 昭和31年5月 トヨタ自動車販売株式会社と提携し、子会社静岡トヨペット販売株式会社(現、静岡トヨペット株式会社)を設立
- 昭和32年5月 日本平ロープウェイ竣工、営業開始
- 昭和38年11月 事業目的に不動産事業を追加し、住宅分譲・建売住宅の販売を開始
- 昭和40年4月 子会社静岡産業株式会社(現、静岡建設株式会社)を設立
- 昭和41年4月 新静岡ターミナルビル(新静岡センター)竣工、同年5月営業開始
- 昭和41年7月 静岡トヨタディーゼル株式会社(現、トヨタカローラ東海株式会社)の全株式を取得し、トヨタ自動車販売株式会社から経営を譲り受ける
- 平成11年1月 子会社株式会社静岡ストアを設立
- 平成14年5月 子会社しずてつジャストライン株式会社を設立、同年10月当社自動車事業の営業を譲渡
- 平成21年1月 新静岡センター営業終了
- 平成21年4月 子会社静岡ターミナル開発株式会社(現、静岡プロパティマネジメント株式会社)を設立
- 平成23年10月 新静岡セノバ開業

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(静岡鉄道株式会社)、子会社28社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 交通事業

主に静岡県内において旅客及び貨物の運送を営んでおります。鉄道事業は当社、バス事業は子会社しずてつジャストライン(株)他3社、索道事業は当社、タクシー事業は子会社静岡タクシー(株)、トラック事業は子会社駿遠運送(株)他1社が行っており、そのほかに水運事業を1社が行っております。

(2) 流通事業

静岡県内において食料品、日用品等の販売を営んでおります。流通事業は子会社(株)静鉄ストア、静鉄プロパティマネジメント(株)他1社が行っております。

(3) 自動車販売事業

主に静岡県内において自動車の販売等を営んでおります。自動車販売事業は子会社静岡トヨペット(株)他3社が行っており、そのほかにリース事業を子会社(株)トヨタレンタリース静岡が、自動車整備事業等を子会社東海自動車工業(株)他2社が行っております。

(4) 不動産事業

主に静岡県内において不動産の販売、賃貸ならびに不動産の管理を営んでおります。不動産販売事業、不動産賃貸事業は当社、ショッピングセンター業は静鉄プロパティマネジメント(株)、不動産管理業は静鉄ファシリティーズ(株)が行っております。

(5) レジャー・サービス事業

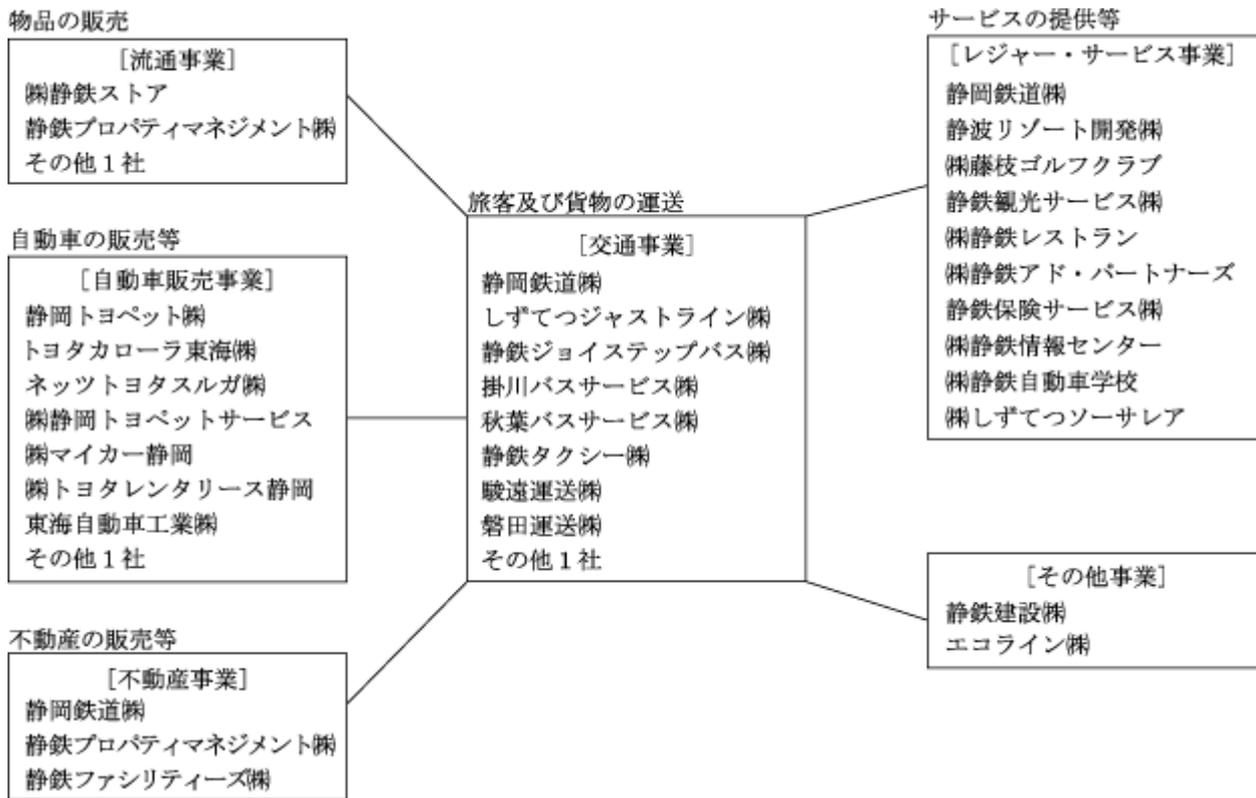
主に静岡県内において旅行代理店、ホテル、ゴルフ場等を営んでおります。旅行事業は子会社静岡観光サービス(株)、ホテル事業は当社及び子会社静岡リゾート開発(株)、ゴルフ場事業は当社及び子会社(株)藤枝ゴルフクラブが行っており、そのほかに広告代理事業・介護事業・カード事業等を当社、子会社(株)静鉄レストラン他5社が行っております。

(6) その他事業

静岡県内において不動産の各種建築工事ならびに建物解体工事を営んでおります。建設事業は子会社静岡建設(株)、建物解体事業は子会社エコライン(株)が行っております。

以上に述べた事項を概要図によって示すと次のとおりであります。

当社及び主要な関係会社の概要図



(注) 上記のうち、当社以外に会社名を掲げた会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
しずてつジャストライン(株) (注) 2	静岡市葵区	350,000	交通事業	100.0	諸施設及び車両の賃貸 広告物管理業務委託 役員の兼任4名 運転資金借入
静鉄ジョイステップバス(株)	静岡市駿河区	50,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入
掛川バスサービス(株)	掛川市	40,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
秋葉バスサービス(株)	周智郡森町	30,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名
静鉄タクシー(株)	静岡市駿河区	60,000	交通事業	100.0	資金貸付・借入 諸施設の賃貸 役員の兼任3名
駿遠運送(株)	藤枝市	90,000	交通事業	95.8	運転資金借入 諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
磐田運送(株)	袋井市	10,000	交通事業	100.0 (100.0)	
(株)静鉄ストア (注) 5	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任3名 運転資金貸付
静岡トヨペット(株) (注) 2 5	静岡市葵区	180,000	自動車販売事業	100.0	車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
トヨタカラータ東海(株) (注) 2 5	静岡市駿河区	100,000	自動車販売事業	100.0 (10.0)	手数料収入等 車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
ネットトヨタスルガ(株)	駿東郡長泉町	100,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任3名 運転資金貸付
(株)静岡トヨペットサービス	静岡市清水区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
(株)トヨタレンタリース静岡	静岡市葵区	80,000	自動車販売事業	70.0 (70.0)	運転資金借入
東海自動車工業(株)	静岡市駿河区	90,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任3名 運転資金借入
(株)マイカー静岡	静岡市駿河区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	
静鉄プロパティマネジメント(株)	静岡市葵区	100,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
静鉄ファシリティーズ(株)	静岡市葵区	10,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 ビル管理業務委託 役員の兼任3名 運転資金貸付 スウィングビーチ営業委託
静波リゾート開発(株)	牧之原市	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	役員の兼任3名 運転資金借入

運転

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の	
				所有割合又は 被 所有割合(%)	関係内容
(株)藤枝ゴルフクラブ	藤枝市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	ゴルフ場営業委託 役員の兼任 3名 借入 諸施設の賃貸 入 旅行券購 入 役員の兼任 3名 運転資金
静鉄観光サービス(株)	静岡市葵区	50,000	レジャー・ サービス事業	100.0	貸付・借入 諸施設の賃貸 役員の兼任 3名 運転資金
(株)静鉄レストラン	牧之原市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	金借入 諸施設の賃貸 広告制作委託 役員の兼任 3名 運転資
(株)静鉄アド・パートナーズ	静岡市葵区	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	転資金借入 諸施設の賃貸 運
静鉄保険サービス(株)	静岡市葵区	10,000	レジャー・ サービス事業	80.0	兼任 4名 役員の 運転資
(株)静鉄情報センター (注) 2	静岡市葵区	300,000	レジャー・ サービス事業	100.0 (2.7)	金借入 電算業務委託 諸施設の賃貸 役員の兼任 3名 運 転資金借入 役員の兼任 3名
(株)静鉄自動車学校	静岡市清水区	28,000	レジャー・ サービス事業	100.0	付 諸施設の賃貸 役員の兼任 1名 運転資金貸付 諸施設の賃貸 修
(株)しずてつソーサリア	静岡市葵区	20,000	レジャー・ サービス事業	100.0	理等の工事費用 役員の兼任 4名 運転資金貸付・借入 解体等の工事 役員の兼任 4名 運転資 金貸付・借入
静鉄建設(株)	静岡市葵区	100,000	その他事業	100.0	
エコライン(株)	静岡市駿河区	40,000	その他事業	100.0 (25.0)	
持分法適用関連会社2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合の合計で内書であります。
- 5 (株)静鉄ストア、静岡トヨペット(株)及びトヨタカローラ東海(株)につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)静鉄ストア	42,658,668	158,310	95,793	178,641	7,784,574
静岡トヨペット(株)	34,723,873	1,394,993	707,364	2,694,949	20,334,523
トヨタカローラ東海(株)	17,860,856	694,087	321,508	3,880,647	17,247,149

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,535 (335)
流通事業	461 (1,420)
自動車販売事業	1,537 (148)
不動産事業	123 (13)
レジャー・サービス事業	518 (282)
その他事業	88 (22)
全社(共通)	54 (6)
合計	4,316 (2,226)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
359 (110)	36.32	11.47	4,387,562

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	117 (7)
不動産事業	91 (4)
レジャー・サービス事業	97 (93)
全社(共通)	54 (6)
合計	359 (110)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当事業年度において、臨時雇用者数が99名増加した主たる要因は、新東名高速道路におけるSA売店事業開始のための販売スタッフの増加によります。

(3) 労働組合の状況

労働組合が存在する会社は10社であり、組合員数は2,295人であります。

それぞれの労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する円高や原油価格の高騰の影響から、輸出や生産が減少するなど不透明な状況が続いておりましたが、新政権の経済政策に対する期待感などを背景に、消費者マインドが回復したことで個人消費、雇用情勢が緩やかな回復傾向にあるなど、景気に持ち直しの動きが見られ始めました。しかしながら、長引く欧州の政府債務問題や中国との経済関係の悪化など海外経済を巡る不確実性から、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「BUILDUP 2012」に基づき、さらなる「安全・安心」を追求するとともに、新規事業を積極的に展開するなど、収益の確保や成長力の強化に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、エコカー補助金制度の効果により自動車販売事業の新車販売台数が増加したことや、不動産事業におけるマンション引渡戸数の増加などから、売上高は1,546億84百万円(前連結会計年度比7.8%増)、経常利益は45億52百万円(前連結会計年度比69.9%増)、当期純利益は31億41百万円(前連結会計年度比229.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業

鉄道事業の静岡清水線では、平成24年9月に終電延長や夜間時間帯の増便などを含めたダイヤ改正を実施し、お客様の利便性向上に努めました。また、安全性向上への取り組みとして、長沼駅、古庄駅および入江岡駅でホーム柵の設置を実施いたしました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、高速バス路線サービスのさらなる拡充を図り、「静岡横浜線」(横浜ライナー)を増便したほか、平成24年7月に山梨交通株式会社と共同で、新静岡と甲府・竜王を結ぶ「静岡甲府線」の運行を開始いたしました。

このほか、平成25年3月23日より交通系ICカードの全国相互利用サービスが開始されたことに伴い、鉄道・乗合バスで新たに全国8種類の交通系ICカードがご利用いただけるようになりました。これによりしずてつカード「LuLuCa」を含めた計11種類のICカード乗車券で鉄道・乗合バスへのご乗車が可能になるなど、より便利で快適な交通サービスの提供に取り組みました。

以上の結果、交通事業の売上高は155億67百万円(前連結会計年度比0.7%増)となりました。

流通事業

スーパーマーケット事業のしずてつストアでは、平成24年4月に静岡市駿河区宮本町に「しずてつストア宮本町店」を新規オープンいたしました。また、既存店舗では、商品、売り場構成の見直しなど店舗改装を随時実施し、個々の店舗の特性を活かした売り場展開に取り組みました。このほか、より上質な商品の開発、地産地消の推進に積極的に取り組み、新日本スーパーマーケット協会主催の商品コンテストにおいて「ミニ地産地消弁当」が審査員大賞を受賞いたしました。

以上に加え、平成23年10月に新静岡セノバ内に開業した生活雑貨店「東急ハンズ静岡店」および「しずてつストア新静岡セノバ店」が当期は通年で業績に寄与したこともあり、流通事業の売上高は438億94百万円(前連結会計年度比3.3%増)となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業では、エコカー補助金制度の効果などにより、「アクア」を中心にハイブリッド車の受注が堅調に推移いたしました。また、新車・U-Car併売店の店舗開発を積極的に展開し、トヨタカローラ東海では、平成24年7月に浜北店を移転新築した「カーランド浜北」を、ネットトヨタスルガでは、平成25年1月に富士市内最大級の店舗となる「富士店」をそれぞれ新装オープンいたしました。

自動車リース事業のトヨタレンタリース静岡では、平成25年1月にJR静岡駅南口に立体駐車場を兼ね備えた大型店舗「静岡新幹線口店」を新装オープンするとともに、2月にJR静岡駅北口にホテル内店舗「ホテルアソシア静岡店」を新規オープンし、静岡市中心部のエリア展開を強化いたしました。

以上の結果、自動車販売事業の売上高は673億64百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

不動産事業

不動産販売事業では、平成24年11月に免震タワーマンション「マークス・ザ・タワー清水」（地上25階建・134戸）がJR清水駅前に完成し、順次引渡しを開始いたしました。また、産学連携による「住まいの防災力強化」に取り組み、JR東静岡駅北口より徒歩1分の好立地に建築中の防災力強化型タワーマンション「マークス・アネシスタワー東静岡」（地上28階建・190戸）の販売を平成24年9月より開始いたしました。同じく平成24年9月より、静岡市葵区西千代田町において販売を開始した防災スマートタウン「フォートタウン西千代田町」（全13区画）では、第1期分譲が完売いたしました。

新静岡セノバを運営する静鉄プロパティマネジメントでは、近隣商業施設と連携した共同販売促進企画や、「新静岡セノバ 1st ANNIVERSARY」の実施などにより、収益拡大に努めました。

平成23年10月に開業した新静岡セノバに係る不動産賃貸収入が当期は通年で寄与したこともあり、不動産事業の売上高は126億79百万円（前連結会計年度比23.6%増）となりました。

レジャー・サービス事業

旅行事業の静鉄観光サービスでは、静岡県・浙江省友好提携30周年記念事業の企画ツアーを手配するなど、収益の確保に努めました。

葬祭事業のしずつつソーサレアでは、平成24年12月に静岡市駿河区豊田に「しずつつソーサレアホール豊田」を新規オープンいたしました。

このほか、平成24年4月に開通した新東名高速道路の静岡サービスエリア上下線内に土産物販店「しずおかマルシェ」を新規オープンいたしました。「しずおかマルシェ」では、オリジナル商品や高速道路初出品の商品を用意するなど、お客様の多彩なニーズに対応する魅力的な店舗を目指しました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は84億77百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

その他事業

建設事業の静鉄建設では、日本平動物園の再整備事業のうち草食獣舎などの建築工事を完成させたほか、オフィスビルの新築工事などを手掛けました。

以上の結果、その他事業の売上高は67億円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ685,099千円増加し、当連結会計年度末の残高は4,536,039千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、新車販売台数の増加に伴い税金等調整前当期純利益が増加したものの、エコカー補助金終了に伴う新車買掛金の減少や分譲マンション建設工事代金の未払金の減少などにより、前連結会計年度に比べ 48,362千円減の11,332,464千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車販売事業におけるリース事業及びレンタル車両の更新を行いました。前連結会計年度は商業施設「新静岡セノバ」の取得があったことから、前連結会計年度に比べ8,830,435千円支出減の 5,634,684千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動により獲得した資金を、借入金の返済に充当したことから、前連結会計年度に比べ 9,567,145千円減の 5,012,680千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	15,567,813	0.7
流通事業	43,894,665	3.3
自動車販売事業	67,364,393	10.2
不動産事業	12,679,918	23.6
レジャー・サービス事業	8,477,499	9.1
その他事業	6,700,178	4.8
合計	154,684,469	7.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、輸出環境の改善や政府の経済政策により、企業収益、設備投資の回復が期待されるものの、不安定な海外情勢や原油価格の高騰の影響などにより、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き楽観視できない状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、平成25年度から平成33年度までを対象とする中長期経営ビジョン「GT-100」を策定いたしました。「GT-100」は、少子高齢化や人口減少、あるいは不透明な消費動向といった事業環境の変化のなかでも、静鉄グループが将来にわたり発展、成長を続けるためのロードマップと位置付けております。本ビジョンでは、「信頼され、選ばれる静鉄グループ」を平成33年度に目指すべき姿として掲げ、3年を期間とする中期経営計画を3期にわたり実施いたします。第1期(平成25年度～平成27年度)には「スピード経営体制の確立」を到達目標とし、財務、組織、人財、商品・サービスの4つの視点より経営基盤の強化を目指してまいります。

このほか、内部統制システムの拡充につきましてもグループ一丸で取り組み、会社業務の執行の透明性および効率性を確保すべく、周辺環境の変化に適宜対応した内部統制の構築と運用により、コンプライアンス経営のさらなる強化に取り組んでまいります。また、引き続き「安全・安心」を最優先課題としてその重要性を強く認識し、交通事業においては運輸安全マネジメントの推進による安全管理体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループは交通事業において、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー事業は道路運送法等の規制を受けております。これらの法的規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(2) 地震等による影響

当社グループは静岡県を営業拠点としております。将来予測される東海地震の発生に備え、鉄道施設やショッピングセンター等の事業用固定資産や分譲マンション等の販売用資産が震災により損傷を受けないよう、また当社グループの施設をご利用のお客様に危害が及ばぬよう、耐震補強工事等の対策を講じておりますが、その対応には限界があり、また災害発生後には一時的に営業活動が停止する可能性があります。従いまして、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが被る影響は甚大なものとなるおそれがあります。

(3) 有利子負債依存度

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は次のとおりであり、急速かつ大幅な金利の上昇があった場合には、当社グループの業績は多大な影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
有利子負債残高(千円)	67,629,530	63,148,391
総資産(千円)	135,178,055	130,299,593
有利子負債依存度(%)	50.0	48.5

(4) トヨタ自動車(株)への依存

当社グループは自動車販売事業において、静岡トヨペット(株)、トヨタカローラ東海(株)、ネットトヨタスルガ(株)が、新車の仕入のほとんどをトヨタ自動車(株)に依存しております。従いまして、災害、事故等によりトヨタ自動車(株)の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
静岡トヨペット(株)	トヨタ車(乗用車、R V、バン・トラック) レクサス車	静岡県全域
トヨタカローラ東海(株)	トヨタ車(乗用車、R V、バン・トラック)	静岡県中西部地区 (静岡市駿河区以西)
ネットトヨタスルガ(株)	トヨタ車(乗用車、R V、バン・トラック)	静岡県中東部地区 (静岡市清水区以東)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は46,120,848千円となり、前連結会計年度末に比べ5,173,398千円の減少となりました。主な要因は分譲マンションの引渡等によるたな卸資産の減少であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は83,625,712千円となり、前連結会計年度末に比べ452,945千円の増加となりました。主な要因は株式の時価上昇による投資有価証券の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は108,538,945千円となり、前連結会計年度末に比べ、8,801,927千円の減少となりました。流動負債は70,201,280千円（前連結会計年度末は77,886,682千円）、固定負債は38,337,664千円（前連結会計年度末は39,454,190千円）となっております。主な要因は、建設工事の工事未払金の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は21,760,648千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,923,464千円の増加となりました。これは当期純利益の計上によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の概要は次のとおりであります。

交通事業では、鉄道事業における設備の更新やバス事業における車両の更新など947,953千円の設備投資を実施しております。

流通事業では、(株)静鉄ストアにおける「しずてつストア宮本町店」の出店や店舗の改装など638,773千円の設備投資を実施しております。

自動車販売事業では、(株)トヨタレンタリース静岡のリース車両及びレンタル車両の更新などに4,002,442千円の設備投資を実施しております。

不動産事業では、当社における事業用店舗や設備の取得などに313,419千円の設備投資を実施しております。

レジャー・サービス事業では、当社介護事業における北安東高齢者介護複合施設の建設工事など539,409千円の設備投資を実施しております。

以上の他に、その他事業では9,461千円の設備投資を実施しており、消去又は全社資産に係る設備投資を含め、当社グループ全体で6,442,779千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注) 4		合計
車両、駅設備等 鉄道施設 (静岡市葵区他)	交通事業	鉄道事業設備	2,841,685	519,211	886,671 (127,699)	11,395	76,802	4,335,766	104
狐ヶ崎ショッピングセンター (静岡市清水区) (注) 1	不動産事業	賃貸用店舗	1,872,979		219,699 (33,563)		4,232	2,096,911	
藤枝ゴルフ場 (藤枝市) (注) 2	レジャー・サービス事業	ゴルフ場	1,072,455	54,609	4,661,516 (1,191,442)	30,285	6,696	5,825,563	
新静岡セノバ (静岡市葵区)(注) 3	不動産事業	賃貸用店舗	10,060,208	91,185	750,722 (11,025)		451,027	11,353,143	

(注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(3,777 ㎡)を賃借しており、年間の賃借料は 14,138 千円であります。

2 このほかに連結会社以外の者から土地(9,841 ㎡)を賃借しており、年間の賃借料は 1,906 千円であります。

3 このほかに連結会社以外の者から土地(2,906 ㎡)を賃借しており、年間の賃借料は 17,442 千円であります。

4 その他は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ²)	リース 資産	その他 (注) 5		合計
しずてつ ジャスト ライン(株) (注) 1	本社他 全10営 業所 (静岡市 葵区他)	交通 事業	自動車 事業設 備	1,058,160	1,109,756	826,491 (71,793)	6,960	101,898	3,103,266	680
(株)静鉄ス トア (注) 2	本社他 全32店 舗 (静岡市 葵区他)	流通 事業	小売店 舗	5,076,576	32,445	2,843,992 (30,081)	478,637	265,982	8,697,633	448
静岡トヨ ペット(株) (注) 3	本社他 全37店 舗 (静岡市 葵区他)	自動車 販売事 業	自動車 販売店 舗	3,398,190	625,876	4,601,579 (92,265)	91,515	31,538	8,748,700	634
トヨタ カローラ 東海(株) (注) 4	本社他 全21店 舗 (静岡市 駿河区 他)	自動車 販売事 業	自動車 販売店 舗	1,435,429	223,872	3,288,011 (89,941)	60,755	5,420	5,013,490	353

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(34,458²)及び建物を賃借しており、年間賃借料は114,882千円であります。
- 2 このほかに連結会社以外の者から土地(57,057²)及び建物を賃借しており、年間賃借料は401,267千円であります。
- 3 このほかに連結会社以外の者から土地(36,207²)及び建物を賃借しており、年間賃借料は275,504千円であります。
- 4 このほかに連結会社以外の者から土地(23,264²)及び建物を賃借しており、年間賃借料は89,435千円であります。
- 5 その他は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)トヨタレ ンタリース 各営業所	静岡市葵区 他	自動車販売 事業	リース及び レンタル車 両更新	2,873,260		自己資金及 び借入金	平成25.4	平成26.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年9月1日	2,880,000	29,880,000	450,000	1,800,000	315,000	578,550

(注) 1 株主割当 1 : 0.05 1,350千株 発行価格50円(無償新株式) 資本組入額50円

2 第三者割当 主な割当先 (株)静岡銀行、日本生命保険相互会社他 1,530千株
 発行価格500円 資本組入額250円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	8	2	57			1,674	1,743	
所有株式数(単元)	68	2,309	62	5,882			21,169	29,490	390,000
所有株式数の割合(%)	0.23	7.83	0.21	19.95			71.78	100.00	

(注) 自己株式548株は、「単元未満株式の状況」に全て含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	693	2.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	371	1.24
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	326	1.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	226	0.75
計		5,505	18.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,490,000	29,476	
単元未満株式	普通株式 390,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,476	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が14,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数14個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には自己株式が548株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号				
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,845	1,125,450
当期間における取得自己株式	170	103,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増しによる処分)	1,456	888,160		
保有自己株式数	548		718	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りまたは買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の観点に基づき、利益水準を勘案した安定的な配当を維持できるよう努めております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回であり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと前期と同様1株につき5円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の設備投資に備えるものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	149	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場及び日本証券業協会非登録のため、株価については静岡市内における店頭気配値を静岡新聞県内株式欄に記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		酒井 公夫	昭和29年12月16日生	昭和53年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	32
代表取締役 専務	社長業務補佐 総務部担当 グループ経営 戦略室長委嘱	今田 智久	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成25年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)3	13
専務取締役	企画部 経営管理部 人事部 鉄道部担当	加藤 登士樹	昭和36年11月24日生	昭和60年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役退任 株式会社静鉄アド・パートナーズ 代表取締役社長就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	事業部 ルルカ事業部 担当	川井 敏行	昭和39年12月4日生	平成7年1月 平成13年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	41
常務取締役	不動産分譲 事業部 不動産流通 事業部 不動産アセット 管理部 シニア事業部 担当	大杉 淳	昭和34年11月19日生	昭和60年4月 平成21年6月 平成24年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役		鈴木 與平	昭和16年8月8日生	昭和45年12月 昭和52年11月 平成5年6月 平成7年6月	鈴与株式会社取締役就任 鈴与株式会社代表取締役社長就任 (現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	44
取締役		大石 昌一	昭和19年9月15日生	平成7年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年6月	株式会社静岡銀行取締役就任 株式会社静岡銀行代表取締役専務 執行役員就任 静銀経営コンサルティング 株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		越村 敏昭	昭和15年9月20日生	平成7年6月 平成17年6月 平成23年4月 平成24年6月	東京急行電鉄株式会社取締役就任 東京急行電鉄株式会社代表取締役 社長就任 東京急行電鉄株式会社代表取締役 会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		山脇 武	昭和27年4月18日生	昭和50年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 静鉄商事株式会社常務取締役就任 しずてつジャストライン株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	12	
取締役		三浦 孝文	昭和35年5月31日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任(現任) 静岡トヨペット株式会社取締役 相談役就任(現任)	(注)3	13	
取締役	経営管理部長	田中 尚弘	昭和44年3月10日生	昭和62年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社経営管理部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	12	
取締役	鉄道部長	仲田 健二	昭和43年6月12日生	平成3年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社人事部長 当社鉄道部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	4	
常勤監査役		西川 哲史	昭和25年6月18日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成12年12月 平成16年6月	株式会社静岡銀行入行 株式会社静岡銀行浜松支店執行役 員支店長就任 静銀ティーエム証券株式会社 代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5	
常勤監査役		宮川 久夫	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役就任 駿遠運送株式会社代表取締役社長 就任 株式会社静鉄ストア監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	13	
監査役		杉田 雅彦	昭和15年6月20日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成15年6月	弁護士登録 株式会社静鉄ストア監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		佐藤 博明	昭和10年3月30日生	昭和51年4月 昭和63年3月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年6月	静岡大学人文学部教授 商学博士 静岡大学長 静岡大学名誉教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	2	
計								215

- (注) 1 取締役鈴木與平、大石昌一、越村敏昭は、社外取締役であります。
2 常勤監査役西川哲史及び監査役杉田雅彦、佐藤博明は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名にて構成されますが、そのうち社外監査役は3名であります。

取締役は、定款でその定数を21名以内と定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在、取締役は12名であり、そのうち3名が社外取締役であります。

なお、役員を選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、選任決議は累積投票によらないことを定款で定めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。当事業年度において取締役会は10回開催され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は11回開催され、当社及び子会社に対する監査の報告等が実施されました。

内部統制システムの整備につきましては、当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、平成18年5月度取締役会で決議いたしました「職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、適宜内容の見直しを行うとともに積極的にその整備に取り組んでおります。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務ラインから独立した社長直属の監査部門として、内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室では、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定し、各部門の業務執行を監査しております。監査結果につきましては、社長および経営会議に報告するとともに、必要に応じ業務改善を促しております。また、監査役への監査報告とは別に、定期的に業務連絡会を開催し、連携を図っております。

監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）を年に11回開催し、監査役間での情報交換を緊密にすると同時に、内部監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、経営監視機能の充実に努めております。

二 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人と監査役は定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報交換を行っております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する向眞生、海野一至の両氏であり、その監査業務に係る補助者は14名（公認会計士7名、その他7名）であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。社外取締役鈴木與平氏は、鈴与株式会社、鈴与商事株式会社の代表取締役として、当社と広告宣伝等の取引を行っております。その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はございません。

へ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行います。

各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催し、内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

また、安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図ります。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規程および大規模地震防災措置規程に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

役員報酬の内容

取締役	15 名	467,480 千円
監査役	5	34,427

(注) 1 上記のうち、取締役および監査役の人数ならびに報酬等の額には、平成24年6月22日開催の第148回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含めております。

2 上記のうち、社外役員（社外取締役および社外監査役）に対する報酬等の総額は、7名29,800千円であります。

3 上記の報酬等の額には、役員賞与を含めております。

4 上記の報酬等の額には、平成24年6月22日開催の第148回定時株主総会の決議に基づき支給した役員退職慰労金308,800千円を含めております。

5 上記の報酬等の額のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は1,200千円であります。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待される職務をより適切に行えることを目的としております。

当社は、社外役員（社外取締役、社外監査役）の全員及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。これは社外取締役、社外監査役および会計監査人の招聘を容易にすることを目的としております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外役員及び会計監査人が怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外役員及び会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,500		14,500	
連結子会社	5,500		5,500	
計	18,000		20,000	

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 3,948,440	5 4,627,539
受取手形及び売掛金	7 8,071,536	7 5,453,076
リース債権及びリース投資資産	5 3,112,753	5 2,906,101
割賦未収金	5 17,267,840	5 18,416,817
たな卸資産	1 14,696,305	1 10,379,217
前払費用	811,961	850,207
繰延税金資産	1,574,162	1,353,005
その他	1,882,430	2,188,773
貸倒引当金	71,185	53,890
流動資産合計	51,294,247	46,120,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5 35,819,314	2, 3, 5 34,934,769
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 6,277,283	2, 3, 5 6,570,763
土地	3, 5 26,954,529	3, 5 26,848,187
リース資産（純額）	2 1,152,902	2 1,108,682
建設仮勘定	617,897	567,831
その他（純額）	2, 3, 5 1,550,743	2, 3, 5 1,415,316
有形固定資産合計	72,372,670	71,445,551
無形固定資産		
借地権	368,819	367,661
のれん	51,730	18,000
その他	427,491	440,284
無形固定資産合計	848,042	825,946
投資その他の資産		
投資有価証券	4 4,732,125	4 5,869,382
長期前払費用	276,153	257,950
繰延税金資産	2,084,286	2,123,134
その他	5 2,918,146	5 3,161,133
貸倒引当金	58,657	57,384
投資その他の資産合計	9,952,054	11,354,215
固定資産合計	83,172,767	83,625,712
繰延資産		
開業費	711,041	553,032
繰延資産合計	711,041	553,032
資産合計	135,178,055	130,299,593

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,7 18,536,224	5,7 14,057,223
短期借入金	5 43,587,760	5 39,699,796
未払費用	1,392,123	1,466,416
未払消費税等	389,561	761,959
未払法人税等	1,011,692	979,210
賞与引当金	1,793,218	1,767,378
役員賞与引当金	99,650	152,750
その他	11,076,452	11,316,545
流動負債合計	77,886,682	70,201,280
固定負債		
長期借入金	5 22,738,356	5 21,610,902
繰延税金負債	815,592	951,772
退職給付引当金	4,639,223	4,647,021
役員退職慰労引当金	1,161,329	893,431
受入敷金保証金	5 7,689,527	5 7,378,795
その他	2,410,161	2,855,742
固定負債合計	39,454,190	38,337,664
負債合計	117,340,872	108,538,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	14,058,732	17,050,570
自己株式	96	334
株主資本合計	16,437,186	19,428,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955,440	1,831,306
その他の包括利益累計額合計	955,440	1,831,306
少数株主持分	444,556	500,554
純資産合計	17,837,183	21,760,648
負債純資産合計	135,178,055	130,299,593

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益	143,508,802	154,684,469
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 109,883,150	2, 4 117,398,094
販売費及び一般管理費	3, 4 30,620,412	3, 4 32,390,546
営業費合計	140,503,563	149,788,640
営業利益	3,005,238	4,895,828
営業外収益		
受取利息	12,264	7,061
受取配当金	77,283	79,298
受取保険金	113,023	106,158
補助金収入	10,961	139,655
持分法による投資利益	54,165	56,075
雑収入	282,695	206,081
営業外収益合計	550,392	594,330
営業外費用		
支払利息	535,576	544,968
開業費償却	79,459	158,009
雑支出	261,040	234,632
営業外費用合計	876,076	937,610
経常利益	2,679,555	4,552,549
特別利益		
有形固定資産売却益	-	5 245,726
投資有価証券売却益	32,000	-
補助金及び工事負担金	1,236,590	841,292
固定資産圧縮特別勘定取崩額	-	267,738
特別利益合計	1,268,590	1,354,757
特別損失		
固定資産圧縮損	6 642,680	6 633,575
減損損失	7 672,199	7 310,919
特別損失合計	1,314,880	944,495
税金等調整前当期純利益	2,633,264	4,962,810
法人税、住民税及び事業税	1,793,334	1,685,584
法人税等調整額	181,647	77,782
法人税等合計	1,611,687	1,763,366
少数株主損益調整前当期純利益	1,021,577	3,199,444
少数株主利益	68,594	58,206
当期純利益	952,983	3,141,237

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,021,577	3,199,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376,386	875,999
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	<u>1 376,384</u>	<u>1 875,994</u>
包括利益	1,397,961	4,075,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,329,334	4,017,103
少数株主に係る包括利益	68,627	58,334

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
当期首残高	578,550	578,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,550	578,550
利益剰余金		
当期首残高	13,279,111	14,058,732
当期変動額		
剰余金の配当	149,388	149,399
当期純利益	952,983	3,141,237
連結子会社増加に伴う減少高	23,974	-
当期変動額合計	779,620	2,991,838
当期末残高	14,058,732	17,050,570
自己株式		
当期首残高	1,396	96
当期変動額		
自己株式の取得	615	1,125
自己株式の処分	1,915	888
当期変動額合計	1,299	237
当期末残高	96	334
株主資本合計		
当期首残高	15,656,265	16,437,186
当期変動額		
剰余金の配当	149,388	149,399
当期純利益	952,983	3,141,237
連結子会社増加に伴う減少高	23,974	-
自己株式の取得	615	1,125
自己株式の処分	1,915	888
当期変動額合計	780,920	2,991,601
当期末残高	16,437,186	19,428,787

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	579,089	955,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376,350	875,865
当期変動額合計	376,350	875,865
当期末残高	955,440	1,831,306
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	579,089	955,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	376,350	875,865
当期変動額合計	376,350	875,865
当期末残高	955,440	1,831,306
少数株主持分		
当期首残高	378,328	444,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,227	55,997
当期変動額合計	66,227	55,997
当期末残高	444,556	500,554
純資産合計		
当期首残高	16,613,684	17,837,183
当期変動額		
剰余金の配当	149,388	149,399
当期純利益	952,983	3,141,237
連結子会社増加に伴う減少高	23,974	-
自己株式の取得	615	1,125
自己株式の処分	1,915	888
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442,578	931,863
当期変動額合計	1,223,498	3,923,464
当期末残高	17,837,183	21,760,648

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,633,264	4,962,810
減価償却費	5,616,351	5,963,411
長期前払費用償却額	31,015	40,327
有形固定資産除却損	107,337	173,918
有形固定資産売却損益 (は益)	35,627	260,355
投資有価証券売却損益 (は益)	23,400	21,648
減損損失	672,199	310,919
固定資産圧縮損	642,680	633,575
補助金及び工事負担金等受入額	660,708	284,492
開業費償却額	79,459	158,009
のれん償却額	81,340	33,730
持分法による投資損益 (は益)	54,165	56,075
貸倒引当金の増減額 (は減少)	412	18,568
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	9,950	53,100
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,163	25,840
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	65,519	267,897
退職給付引当金の増減額 (は減少)	8,950	7,797
新静岡再開発事業引当金の増減額 (は減少)	22,322	-
その他の負債の増減額 (は減少)	753,606	376,149
受取利息及び受取配当金	89,548	86,359
支払利息	535,576	544,968
売上債権の増減額 (は増加)	4,037,257	1,604,023
リース投資資産の増減額 (は増加)	345,510	206,652
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,111,299	4,450,424
その他の資産の増減額 (は増加)	16,366	481,639
仕入債務の増減額 (は減少)	7,080,833	4,618,566
未払消費税等の増減額 (は減少)	32,824	372,398
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	1,008,604	310,732
その他	258	5,023
小計	13,557,892	13,676,045
利息及び配当金の受取額	114,334	120,176
利息の支払額	556,193	540,820
法人税等の支払額	1,735,205	1,922,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,380,827	11,332,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	119,000	113,000
定期預金の払戻による収入	136,100	119,000
有形固定資産の取得による支出	15,210,128	6,160,970
有形固定資産の売却による収入	249,667	726,480
無形固定資産の取得による支出	192,968	119,724
補助金及び工事負担金等の受入による収入	660,708	149,952
投資有価証券の取得による支出	298	371
投資有価証券の売却による収入	34,173	25,949
関係会社株式の取得による支出	45,000	-
貸付けによる支出	70,188	14,365
貸付金の回収による収入	15,404	69,141
その他の支出	292,007	438,221
その他の収入	368,417	121,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,465,120	5,634,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,013,000	3,532,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	345,021	448,195
長期借入れによる収入	16,385,360	3,443,800
長期借入金の返済による支出	5,322,385	4,926,718
自己株式の取得による支出	615	1,125
自己株式の売却による収入	1,915	888
配当金の支払額	149,388	149,399
少数株主への配当金の支払額	2,400	2,400
その他の収入	-	602,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,554,464	5,012,680
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,470,172	685,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,251,835	3,850,940
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128,932	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,850,940	4,536,039

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 28社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において連結子会社であったすんえん農場有限会社は、平成25年2月28日付で清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

- ・トヨタ部品静岡共販株式会社
- ・株式会社エスパルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない非連結会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・株式会社駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 関係会社株式

.....移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 販売用土地建物、販売車両

.....主として個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

.....主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が141,810千円それぞれ増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

.....従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

.....役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(ホ)役員退職慰労引当金

.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦基準について

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リースについて

リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社においては、工事完成基準を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

連結貸借対照表上での取り扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債(または資産)として計上することとなります。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取り扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	3,430,972千円	3,080,250千円
仕掛品	1,130,966	988,183
原材料及び貯蔵品	243,340	244,814
販売土地及び建物	9,891,025	6,065,968
計	14,696,305	10,379,217

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	58,330,693千円	61,065,730千円

3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	7,473,807千円	7,688,912千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	761,953千円	788,023千円

5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	30,500千円	30,500千円
割賦未収金	16,780,352	17,921,140
建物及び構築物	19,048,074	17,728,290
機械装置及び運搬具	1,106,985	519,211
土地	6,025,871	5,148,324
その他	137,914	106,876
未経過リース契約債権	5,466,456	5,733,635
計	48,596,154	47,187,979

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	35,873千円	33,910千円
短期借入金	11,542,124	10,297,932
長期借入金	19,117,662	17,994,730
受入敷金保証金	2,237,273	2,050,518
計	32,932,932	30,377,091

(口)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,485,529千円	2,841,685千円
機械装置及び運搬具	1,106,985	519,211
土地	1,764,719	887,172
その他	107,840	76,802
計	6,465,074	4,324,872

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,792,530千円	2,744,370千円
長期借入金	9,305,400	8,561,030
計	12,097,930	11,305,400

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	63,958千円	69,745千円

7 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	24,897千円	13,956千円
支払手形	220,229	264,799

(連結損益計算書関係)

1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	546,475千円	210,625千円

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 人件費		
(1) 給料及び手当	7,564,139千円	7,537,729千円
(2) その他の人件費	7,665,735	7,758,165
人件費計	15,229,875	15,295,894
2 経費		
(1) 販売活動促進費	3,702,752	4,281,618
(2) その他の経費	10,397,473	11,386,050
経費計	14,100,226	15,667,669
3 減価償却費	1,290,311	1,426,982
合計	30,620,412	32,390,546

4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 賞与引当金繰入額	1,793,218千円	1,767,378千円
(2) 役員賞与引当金繰入額	99,650	152,750
(3) 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	800,281	828,292
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	194,029	130,633

5 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 建物及び構築物	-	96,160千円
(2) 土地	-	119,090
(3) その他	-	30,475
合計	-	245,726

6 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(1) 補助金受入による 有形固定資産圧縮損	585,277千円
(2) 工事負担金受入による 有形固定資産圧縮損	57,403	23,368
(3) 売却益による 有形固定資産圧縮損	-	164,642
(4) その他 有形固定資産圧縮損	-	267,738
合計	642,680	633,575

7 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失(千円)	
		種類	金額
店舗等	静岡市他	土地	336,829
		建物等	323,369
		その他	12,000
		計	672,199

当社及び当グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失(千円)	
		種類	金額
店舗等	沼津市他	土地	215,939
		建物等	94,980
		計	310,919

当社及び当グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値と正味売却価額とのいずれか高い価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.9%で割り引いて算定し、正味売却価額は一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	460,211千円	1,118,142千円
組替調整額	258	1,435
税効果調整前	459,952	1,116,707
税効果額	83,565	240,707
その他有価証券評価差額金	376,386	875,999
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	5
その他の包括利益合計	376,384	875,994

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,290	1,009	3,140	159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,009株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	149,388	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,399	5.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	159	1,845	1,456	548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,845株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,456株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	149,399	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,397	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,948,440千円	4,627,539千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	97,500	91,500
現金及び現金同等物	3,850,940	4,536,039

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分の金額	2,809,957千円	2,693,125千円
見積残存価額部分の金額	680,572	592,014
受取利息相当額	408,795	408,540

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,113,972千円	999,310千円
1年超～2年内	766,677	749,641
2年超～3年内	521,390	512,065
3年超～4年内	290,200	308,524
4年超～5年内	109,854	115,747
5年超	7,861	7,836

(前連結会計年度)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が48,459千円多く計上されております。

(当連結会計年度)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利

益が7,720千円多く計上されております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	359,559千円	961,629千円	9,467千円	1,880,276千円
減価償却累計額相当額	268,703	295,927	752,255	6,652	1,323,539
期末残高相当額	280,917	63,632	209,373	2,814	556,737

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	117,651千円	646,535千円	4,871千円	1,318,678千円
減価償却累計額相当額	305,344	99,812	578,347	3,595	987,100
期末残高相当額	244,275	17,838	68,187	1,275	331,577

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	210,515千円	118,457千円
1年超	346,221	213,120
合計	556,737	331,577

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	301,094千円	210,088千円
リース資産減損勘定の取崩額	462	
減価償却費相当額	300,631	210,088

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成24年3月31日)

建物及び構築物	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	10,373
期末残高	17,280

当連結会計年度(平成25年3月31日)

建物及び構築物	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	11,902
期末残高	15,751

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,428千円	1,569千円
1年超	20,657	19,087
合計	22,086	20,657

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	3,462千円	3,462千円
減価償却費	1,639	1,528
受取利息相当額	2,162	2,033

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	75,354千円	118,554千円
1年超	1,547,694	2,317,230
合計	1,623,048	2,435,785

□ 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,321,290千円	1,392,408千円
1年超	2,965,924	3,197,374
合計	4,287,215	4,589,782

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,948,440	3,948,440	
(2) 受取手形及び売掛金	8,071,536	8,071,536	
(3) リース債権及びリース投資資産	3,112,753	3,484,164	371,410
(4) 割賦未収金	17,267,840	17,126,907	140,933
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	3,635,573	3,635,573	
資産計	36,036,145	36,266,623	230,477
(1) 支払手形及び買掛金	18,536,224	18,536,224	
(2) 短期借入金	38,722,500	38,722,500	
(3) 長期借入金	27,603,616	27,588,091	15,524
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	7,689,527	6,551,696	1,137,830
負債計	92,551,867	91,398,512	1,153,354

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,096,551

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,948,440			
受取手形及び売掛金	8,071,536			
割賦未収金	5,641,686	11,389,496	236,658	
合計	17,661,663	11,389,496	236,658	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項（リース取引関係）参照

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
4,865,260	4,254,888	3,309,030	2,720,728	3,061,750	9,391,960

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,627,539	4,627,539	
(2) 受取手形及び売掛金	5,453,076	5,453,076	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,906,101	3,286,631	380,530
(4) 割賦未収金	18,416,817	18,348,720	68,097
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,750,345	4,750,345	
資産計	36,153,880	36,466,313	312,433
(1) 支払手形及び買掛金	14,057,223	14,057,223	
(2) 短期借入金	35,190,000	35,190,000	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	26,120,698	26,272,251	151,553
(4) 受入敷金保証金	7,378,795	6,391,129	987,665
負債計	82,746,716	81,910,604	836,112

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,119,036

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,627,539			
受取手形及び売掛金	5,453,076			
割賦未収金	5,828,999	12,334,349	253,469	
合計	15,909,614	12,334,349	253,469	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項（リース取引関係）参照

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5年超
4,509,796	3,659,884	3,261,450	3,371,918	2,672,160	8,645,490

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,615,653	2,194,167	1,421,486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	19,919	21,619	1,700
合計	3,635,573	2,215,787	1,419,786

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33,313	32,000	
出資金	860		8,600
合計	34,173	32,000	8,600

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について258千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	4,694,848	2,155,022	2,539,825
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	55,497	58,829	3,331
合計	4,750,345	2,213,852	2,536,493

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	25,949	21,648	
合計	25,949	21,648	

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について1,440千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

(イ) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(ロ) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(26社)	会社設立時等	

企業年金基金

	設定時期	その他
静岡トヨペット㈱	昭和45年	(注) 1, 2
トヨタカローラ東海㈱	昭和45年	(注) 1, 2
その他連結子会社 2 社		(注) 1

(注) 1 連合設立型の基金であり、全て同一の基金に加入しております。

2 退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成23年	(注)
その他連結子会社 2 社 (2 基金)		

(注) 退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

内訳	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
(イ) 退職給付債務	8,900,972	9,379,497
(ロ) 年金資産	4,128,813	4,637,897
(ハ) 未積立退職給付債務(イ) + (ロ)	4,722,159	4,741,600
(ニ) 未認識数理計算上の差異	184,435	155,851
(ホ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ) + (ニ)	4,587,723	4,585,748
(ヘ) 前払年金費用	51,500	61,272
(ト) 退職給付引当金(ホ) - (ヘ)	4,639,223	4,647,021

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

内訳	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
退職給付費用		
(イ) 勤務費用	443,921	522,146
(ロ) 利息費用	147,599	122,627
(ハ) 期待運用収益(減算)	786	917
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	209,546	184,435

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。
 2. 退職給付費用のマイナス金額は、運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(イ) 割引率	1.1~2.0%	0.7~1.5%
(ロ) 期待運用収益率	0.00%~1.099%	0.00%~1.099%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 過去勤務債務の処理年数	一括	一括
(ホ) 数理計算上の差異の処理年数	一括	一括

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	1,815,841千円	1,808,991千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	423,469	320,671
未実現利益消去額	658,345	651,957
貸倒引当金繰入超過額	88,007	78,409
賞与引当金繰入超過額	677,786	668,426
減価償却費超過額	264,336	364,875
投資有価証券評価損否認	584,919	586,667
たな卸資産評価損否認	369,665	320,448
未払事業税否認	86,155	82,362
減損損失否認	1,186,497	1,186,099
繰越欠損金	685,663	544,989
その他	2,297,331	2,012,129
繰延税金資産小計	9,138,019	8,626,027
評価性引当額	4,383,161	3,980,341
繰延税金資産合計	4,754,858	4,645,686
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	498,459	502,246
その他有価証券評価差額金	461,279	705,882
退職給付信託設定損益	636,827	602,675
その他	315,434	310,514
繰延税金負債合計	1,912,000	2,121,319
繰延税金資産の純額	2,842,857	2,524,366

(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,574,162千円	1,353,005千円
固定資産 繰延税金資産	2,084,286	2,123,134
固定負債 繰延税金負債	815,592	951,772

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.75%	37.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71	0.92
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37	0.24
のれん償却額	1.23	0.25
持分法投資損益	0.82	0.44
評価性引当の増減額	12.13	4.15
住民税均等割額	1.09	0.58
税率変更による影響	6.13	
その他	1.29	0.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.20	35.53

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	885,295千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,830
時の経過による調整額	19,151
資産除去債務の履行による減少額	75,309
当連結会計年度末残高	855,968

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.5%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	855,968千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,609
時の経過による調整額	17,833
資産除去債務の履行による減少額	8,196
当連結会計年度末残高	896,214

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,187,229千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,445,246	5,635,380	24,080,626	45,752,971

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 不動産の取得 5,997,301千円
 3 時価の算定方法
 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では静岡県において賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,292,043千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は25,657千円(特別損失に計上)、その他の費用は18,762千円(営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
24,080,626	893,211	23,187,415	45,082,215

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 時価の算定方法
 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売事業	不動産事業	レジャー・サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,458,727	42,478,424	61,156,147	10,256,540	7,767,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,403	13,355	716,521	145,871	2,211,199
計	15,542,131	42,491,780	61,872,669	10,402,411	9,978,516
セグメント利益又は損失()	151,930	742,734	2,244,786	365,866	379,017
セグメント資産	16,889,782	12,606,114	53,088,835	36,692,416	14,661,481
その他の項目					
減価償却費	1,298,059	692,759	2,548,789	760,794	296,461
のれんの償却額	6,000	69,097			6,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,020,644	772,726	2,854,897	7,875,931	1,195,738

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	6,391,644	143,508,802		143,508,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,855,259	6,025,610	6,025,610	
計	9,246,903	149,534,413	6,025,610	143,508,802
セグメント利益又は損失()	326,414	3,148,854	143,615	3,005,238
セグメント資産	5,245,067	139,183,697	4,005,641	135,178,055
その他の項目				
減価償却費	7,542	5,604,406	11,944	5,616,351
のれんの償却額		81,340		81,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,610	14,727,547	761,563	15,489,110

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 143,615千円には、セグメント間取引消去 63,175千円、各報告セグメントに配分していない全社費用80,440千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,005,641千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 13,847,247千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,841,605千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売事業	不動産事業	レジャー・サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,567,813	43,894,665	67,364,393	12,679,918	8,477,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	73,467	24,499	801,538	311,163	2,015,624
計	15,641,280	43,919,164	68,165,932	12,991,082	10,493,124
セグメント利益又は損失()	15,738	516,292	2,734,034	1,505,122	63,490
セグメント資産	16,976,788	12,238,361	53,861,311	31,320,940	14,872,973
その他の項目					
減価償却費	1,133,763	794,274	2,569,671	981,445	430,093
のれんの償却額	6,000	26,109			1,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	947,953	638,773	4,002,442	313,419	539,409

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	6,700,178	154,684,469		154,684,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,290,735	4,517,028	4,517,028	
計	7,990,913	159,201,497	4,517,028	154,684,469
セグメント利益又は損失()	164,043	4,840,264	55,564	4,895,828
セグメント資産	5,143,565	134,413,941	4,114,348	130,299,593
その他の項目				
減価償却費	10,364	5,919,613	43,797	5,963,411
のれんの償却額		33,730		33,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,461	6,451,460	8,681	6,442,779

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額55,564千円には、セグメント間取引消去85,146千円、各報告セグメントに配分していない全社費用29,582千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,114,348千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 13,597,913千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,483,565千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	流通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	合計
減損損失	262,437	373,745	36,017	672,199

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	自動車販売事業	レジャー・サービス事業	合計
減損損失	308,479	2,440	310,919

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	レジャー・サービス事業	合計
当期償却額	6,000	69,097	6,242	81,340
当期末残高	24,000	26,109	1,621	51,730

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	レジャー・サービス事業	合計
当期償却額	6,000	26,109	1,621	33,730
当期末残高	18,000			18,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鈴木與平			鈴与商事(株) 取締役会長	(被所有) 0.1		不動産賃貸取引	12,600	受入敷金保証 金	46,168
役員	鈴木與平			エスエスケイ フーズ(株)取締 役会長	(被所有) 0.1		広告収入	19,998		
役員	鈴木與平			鈴与(株)取締役 社長	(被所有) 0.1		子会社株式の譲 受(注2) 関連会社株式の 譲受(注3)	15,000 32,000		
役員	鈴木與平			鈴与ホール ディングス(株) 取締役会長	(被所有) 0.1		関連会社株式の 譲渡(注2)	30,000		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社(当 該会社 の子会 社を含 む)	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268	建設業		店舗の 賃借	不動産賃借取引	66,000	投資その他の 資産 その他 前払費用	50,000 5,500

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 鈴与(株)及び鈴与ホールディングス(株)の出資額により取引しております。
3 当社の出資額により取引しております。
4 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社との取引(注2、3を除く)については、一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	582円08銭	711円52銭

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	31円89銭	105円13銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	952,983	3,141,237
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	952,983	3,141,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,878	29,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループでは社債を発行している会社はないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,722,500	35,190,000	0.46	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,865,260	4,509,796	1.33	
1年以内に返済予定のリース債務	379,596	391,071		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	22,738,356	21,610,902	1.19	平成26年～平成38年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	923,817	843,652		平成26年～平成34年
その他有利子負債 固定負債「その他」(長期未払金)(注)4		602,969	0.75	平成28年
合計	67,629,530	63,148,391		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりとなります。
 4 子会社が差入敷金保証金に対し金融機関と代預託契約を締結したことによる債務であります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	3,659,884	3,261,450	3,371,918	2,672,160
リース債務	325,356	224,609	142,667	80,724
その他有利子負債		602,969		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,561	168,465
未収運賃	³ 45,461	³ 57,956
未収金	^{3, 4} 1,557,720	^{3, 4} 1,062,308
未収収益	³ 28,548	³ 28,442
関係会社短期貸付金	1,856,982	1,044,049
販売土地及び建物	9,761,845	5,905,689
貯蔵品	71,832	79,579
前払費用	³ 289,431	³ 291,236
繰延税金資産	385,744	319,663
その他	³ 161,037	³ 64,970
貸倒引当金	765	396
流動資産合計	14,670,400	9,021,967
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	² 10,639,934	² 10,506,230
減価償却累計額	6,192,962	6,170,464
有形固定資産(純額)	¹ 4,446,972	¹ 4,335,766
無形固定資産	15,958	18,848
鉄道事業固定資産	4,462,931	4,354,614
索道事業固定資産		
有形固定資産	931,845	954,798
減価償却累計額	652,067	677,368
有形固定資産(純額)	279,778	277,429
索道事業固定資産	279,778	277,429
不動産事業固定資産		
有形固定資産	² 51,585,114	² 51,562,215
減価償却累計額	19,482,780	20,462,848
有形固定資産(純額)	^{1, 口, 八} 32,102,333	^{1, 八} 31,099,367
無形固定資産	263,557	260,052
不動産事業固定資産	32,365,891	31,359,419
付帯事業固定資産		
有形固定資産	² 12,093,680	² 12,210,013
減価償却累計額	3,513,090	3,809,649
有形固定資産(純額)	^八 8,580,589	^八 8,400,363
無形固定資産	21,983	24,533
付帯事業固定資産	8,602,573	8,424,897
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,155,478	² 1,397,530

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	212,165	271,620
有形固定資産(純額)	ハ 943,313	ハ 1,125,909
無形固定資産	63,244	60,453
各事業関連固定資産	1,006,557	1,186,362
その他の固定資産		
有形固定資産	38,409	38,409
減価償却累計額	9,193	9,598
有形固定資産(純額)	29,216	28,811
その他の固定資産	29,216	28,811
建設仮勘定		
鉄道事業	13,547	9,450
索道事業	7,400	11,200
不動産事業	318,372	8,393
付帯事業	6,527	329,877
各事業関連	-	961
建設仮勘定	345,846	359,881
投資その他の資産		
関係会社株式	2,344,513	2,344,513
投資有価証券	3,086,428	3,893,727
出資金	903	903
従業員に対する長期貸付金	216	16
関係会社長期貸付金	24,000	62,000
長期前払費用	217,577	199,032
長期営業外債権	5 20,314	5 20,314
その他の投資等		
投資不動産	1,711	1,711
敷金	635,337	731,274
差入保証金	3 716,839	3 726,043
その他	91,850	84,595
その他の投資等	1,445,739	1,543,624
貸倒引当金	192,410	189,448
投資その他の資産合計	6,947,284	7,874,685
固定資産合計	54,040,079	53,866,101
資産合計	68,710,479	62,888,069

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 19,559,325	3 17,961,785
1年内返済予定の長期借入金	(イ) 3,657,530	(イ) 3,609,370
リース債務	49,578	55,234
未払金	3, 4 5,402,623	3, 4 1,454,587
未払費用	99,263	109,922
未払消費税等	-	382,792
未払法人税等	14,276	20,301
預り連絡運賃	3 42,540	3 55,812
預り金	3 1,158,331	3 1,219,525
前受運賃	43,994	49,798
前受金	282,572	506,112
前受収益	3 439,007	3 412,980
賞与引当金	194,038	207,337
役員賞与引当金	-	45,000
事業投資損失引当金	570,000	110,000
資産除去債務	-	9,450
その他	(ロ) 3 867,915	(ロ) 3 551,651
流動負債合計	32,380,996	26,761,664
固定負債		
長期借入金	(イ) 20,476,100	(イ) 18,866,730
リース債務	163,971	148,245
繰延税金負債	737,749	945,175
長期前受収益	392,168	317,156
退職給付引当金	461,483	472,495
役員退職慰労引当金	528,252	217,165
資産除去債務	606,625	611,807
受入敷金保証金	(ロ) 3 4,064,592	(ロ) 3 3,888,460
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	3,414,900	3,361,000
固定負債合計	30,845,843	28,828,237
負債合計	63,226,840	55,589,902

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	734,573	728,075
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	179,897	1,425,603
利益剰余金合計	2,214,470	3,453,679
自己株式	96	334
株主資本合計	4,592,924	5,831,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	890,714	1,466,270
評価・換算差額等合計	890,714	1,466,270
純資産合計	5,483,639	7,298,166
負債純資産合計	68,710,479	62,888,069

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,371,431	1,402,910
運輸雑収	34,028	38,592
鉄道事業営業収益合計	1,405,459	1,441,503
営業費		
運送営業費	2 957,843	991,842
一般管理費	163,930	159,515
諸税	116,365	117,104
減価償却費	348,824	316,614
鉄道事業営業費合計	1,586,963	1,585,076
鉄道事業営業損失()	181,503	143,572
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	248,858	274,211
運輸雑収	1,008	908
索道事業営業収益合計	249,867	275,120
営業費		
運送営業費	122,454	119,634
一般管理費	19,504	18,270
諸税	5,522	7,014
減価償却費	41,822	44,278
索道事業営業費合計	189,303	189,199
索道事業営業利益	60,564	85,920
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	7,266,641	8,469,730
不動産賃貸収入	4,318,412	4,642,113
不動産事業営業収益合計	11,585,054	13,111,843
営業費		
売上原価	2 5,991,255	2 6,603,663
販売費及び一般管理費	3,126,967	2,844,890
諸税	421,157	566,006
減価償却費	1,158,673	1,352,646
不動産事業営業費合計	10,698,054	11,367,206
不動産事業営業利益	886,999	1,744,637

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
付帯事業営業利益		
営業収益		
売店業収入	1,371	1,128
SA売店業収入	223	1,255,917
広告収入	361,154	347,377
ゴルフ事業収入	555,699	548,263
リゾート事業収入	218,858	228,446
介護事業収入	417,355	407,676
ビジネスホテル事業収入	340,284	654,650
カード事業収入	199,823	282,511
アフタースクールケア事業収入	-	8
付帯事業営業収益合計	2,094,771	3,725,980
営業費		
売上原価	78,823	864,006
販売費及び一般管理費	2,018,013	2,630,757
諸税	57,492	60,693
減価償却費	181,963	341,553
付帯事業営業費合計	2,336,292	3,897,010
付帯事業営業損失()	241,521	171,030
全事業営業利益	524,538	1,515,954
営業外収益		
受取利息	22,329	23,113
受取配当金	1 238,244	1 247,725
業務受託料	35,759	1 37,504
雑収入	70,109	34,237
営業外収益合計	366,442	342,581
営業外費用		
支払利息	367,710	393,269
雑支出	91,045	37,287
営業外費用合計	458,755	430,556
経常利益	432,225	1,427,979
特別利益		
補助金及び工事負担金	628,361	144,950
固定資産圧縮特別勘定取崩額	-	267,738
新静岡ターミナル施設整備負担金	1 200,000	-
特別利益合計	828,361	412,688

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産圧縮損	3 617,279	3 390,906
事業投資損失引当金繰入額	570,000	-
減損損失	4 622,442	-
特別損失合計	1,809,722	390,906
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	549,134	1,449,761
法人税、住民税及び事業税	3,957	24,564
法人税等調整額	179,637	36,588
法人税等合計	175,680	61,153
当期純利益又は当期純損失()	373,453	1,388,607

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		526,539		558,291	
経費		431,303		433,551	
計			957,843		991,842
2 一般管理費					
人件費		94,890		97,804	
経費		69,039		61,711	
計			163,930		159,515
3 諸税			116,365		117,104
4 減価償却費			348,824		316,614
鉄道事業営業費合計			1,586,963		1,585,076
索道事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		54,936		56,388	
経費		67,517		63,245	
計			122,454		119,634
2 一般管理費					
人件費		11,290		11,202	
経費		8,214		7,068	
計			19,504		18,270
3 諸税			5,522		7,014
4 減価償却費			41,822		44,278
索道事業営業費合計			189,303		189,199
不動産事業営業費					
1 売上原価			5,991,255		6,603,663
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		833,969		793,312	
経費		2,291,813		2,051,578	
計			3,125,782		2,844,890
3 諸税			421,157		566,006
4 減価償却費			1,159,859		1,352,646
不動産事業営業費合計			10,698,054		11,367,206
付帯事業営業費					
1 売上原価			78,823		864,006
2 販売費及び一般管理費	4				
人件費		634,497		905,506	
経費		1,383,515		1,725,250	
計			2,018,013		2,630,757
3 諸税			57,492		60,693
4 減価償却費			181,963		341,553
付帯事業営業費合計			2,336,292		3,897,010
全事業営業費合計			14,810,613		17,038,492

(注) (注)
 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5
 を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引 を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引
 当金繰入額は、次のとおりであります。 当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費		1 鉄道事業営業費	運送営業費
給与	326,843千円	給与	341,546千円	
修繕費	134,958	修繕費	128,732	
動力費	112,994	動力費	116,286	
2 索道事業営業費	運送営業費	2 索道事業営業費	運送営業費	
給与	25,520千円	給与	26,005千円	
修繕費	22,226	修繕費	13,984	
臨時雇賃金	12,494	臨時雇賃金	12,115	
販売手数料	13,763	販売手数料	15,502	
3 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	3 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費	
賃借料	967,375千円	賃借料	939,218千円	
4 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	4 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費	
給与	258,425千円	給与	366,754千円	
営業委託料	597,121	営業委託料	596,393	
臨時雇賃金	156,350	臨時雇賃金	243,690	
賃借料	136,575	賃借料	363,782	
5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	194,038千円	賞与引当金繰入額	207,337千円	
役員退職慰労引当金繰入額	33,992	役員退職慰労引当金繰入額	28,295	
	役員賞与引当金繰入額	45,000		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	578,550	578,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	686,410	734,573
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	54,748	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6,585	6,497
当期変動額合計	48,162	6,497
当期末残高	734,573	728,075
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	750,903	179,897
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	54,748	-
固定資産圧縮積立金の取崩	6,585	6,497
剰余金の配当	149,388	149,399
当期純利益又は当期純損失()	373,453	1,388,607
当期変動額合計	571,005	1,245,705
当期末残高	179,897	1,425,603
利益剰余金合計		
当期首残高	2,737,313	2,214,470
当期変動額		
剰余金の配当	149,388	149,399
当期純利益又は当期純損失()	373,453	1,388,607

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	522,842	1,239,208
当期末残高	2,214,470	3,453,679
自己株式		
当期首残高	1,396	96
当期変動額		
自己株式の取得	615	1,125
自己株式の処分	1,915	888
当期変動額合計	1,299	237
当期末残高	96	334
株主資本合計		
当期首残高	5,114,467	4,592,924
当期変動額		
剰余金の配当	149,388	149,399
当期純利益又は当期純損失()	373,453	1,388,607
自己株式の取得	615	1,125
自己株式の処分	1,915	888
当期変動額合計	521,542	1,238,970
当期末残高	4,592,924	5,831,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	570,703	890,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320,011	575,555
当期変動額合計	320,011	575,555
当期末残高	890,714	1,466,270
純資産合計		
当期首残高	5,685,170	5,483,639
当期変動額		
剰余金の配当	149,388	149,399
当期純利益又は当期純損失()	373,453	1,388,607
自己株式の取得	615	1,125
自己株式の処分	1,915	888
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320,011	575,555
当期変動額合計	201,531	1,814,526
当期末残高	5,483,639	7,298,166

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物は個別法による原価法

貯蔵品は移動平均法による原価法

商品仕入材料は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設

定額法を採用しております。

その他の施設

定率法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状況を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

6 補助金及び工事負担金の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「諸税」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「諸税」に表示していた34,219千円は、営業外費用の「雑支出」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保物件

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物 ・車両・機械装置・工具器具 備品)	4,447,473千円	4,324,872千円
ロ 道路交通事業財団(土地・建物 ・構築物・車両・機械装置・ 工具器具備品)	2,017,600	
ハ 土地及び建物	15,447,587	14,851,741
計	21,912,662	19,176,613

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(イ)長期借入金	21,815,630千円	20,158,100千円
財団抵当借入金 (1年以内に返済する分を含む)	(12,097,930)	(11,305,400)
(ロ)受入敷金保証金	2,237,273	2,050,518
(狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金)	(2,087,273)	(1,900,518)
(東急ハーヴェストクラブ静岡 海岸業務委託保証金)	(150,000)	(150,000)
計	24,052,903	22,208,618

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

前事業年度(平成24年 3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	220,407千円	4,681,620千円	4,902,027千円
不動産事業固定資産	395,712	753,279	1,148,991
付帯事業固定資産	1,160		1,160
合計	617,279	5,434,899	6,052,178

当事業年度(平成25年 3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	119,398千円	4,767,310千円	4,886,709千円
不動産事業固定資産	3,579	1,134,002	1,137,581
付帯事業固定資産	100	1,160	1,260
各事業固定資産	100		100
合計	123,177	5,902,473	6,025,651

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 資産	380,207千円	384,063千円
(2) 負債		
(イ) 関係会社借入金	5,959,325千円	7,461,785千円
(ロ) 未払金	1,184,025	451,737
(ハ) その他	2,173,967	2,335,022

4 未収金に含まれる売掛債権、未払金に含まれる買掛債務は、それぞれ以下の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収金に含まれる売掛債権	1,559,106千円	943,894千円
未払金に含まれる買掛債務	4,461,329	691,817

5 長期営業外債権は回収懸念債権であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	176,850千円	184,450千円
業務受託料		37,504
新静岡ターミナル施設整備負担金	200,000	

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	359,160千円	8,907千円

3 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 収用に係る補償金受入による不動産事業固定資産圧縮損	千円	267,738千円
(2) 補助金受入による鉄道事業固定資産圧縮損	163,003	112,908
(3) 補助金受入による不動産事業固定資産圧縮損	395,712	3,880
(4) 補助金受入による付帯事業固定資産圧縮損	1,160	100
(5) 補助金受入による各事業関連固定資産圧縮損		100
(6) 工事負担金受入による鉄道事業固定資産圧縮損	57,403	6,180
合計	617,279	390,906

4 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
賃貸用不動産	静岡市	土地	336,829
		建物等	285,612
		計	622,442

当社は、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

上記賃貸用不動産については、収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを1.5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	2,290	1,009	3,140	159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,009株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,140株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	159	1,845	1,456	548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,845株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,456株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

付帯事業固定資産

各事業関連固定資産

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年 3月31日)

各事業関連固定資産	
取得価額相当額	4,871千円
減価償却累計額相当額	2,899
期末残高相当額	1,971

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

各事業関連固定資産	
取得価額相当額	4,871千円
減価償却累計額相当額	3,595
期末残高相当額	1,275

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	695千円	695千円
1年超	1,275	579
合計	1,971	1,275

上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	36,641千円	36,641千円
1年超	244,275	207,634
合計	280,917	244,275

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	2,911千円	695千円
減価償却費相当額	2,911	695

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成24年3月31日)

不動産事業固定資産	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	10,373
期末残高	17,280

当事業年度(平成25年3月31日)

不動産事業固定資産	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	11,902
期末残高	15,751

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	32,882千円	33,952千円
1年超	255,442	221,490
合計	288,325	255,442

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取リース料	3,462千円	3,462千円
減価償却費	1,639	1,528
受取利息相当額	2,162	2,033

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	52,530千円	95,730千円
1年超	1,250,982	2,043,342
合計	1,303,512	2,139,073

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	694,341千円	749,143千円
1年超	13,706,154	13,734,239
合計	14,400,495	14,483,383

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,337,013
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,344,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,337,013
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,344,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	67,255千円	66,081千円
賞与引当金繰入超過額	82,171	90,788
退職給付引当金繰入超過額	91,210	90,994
役員退職慰労引当金繰入超過額	192,435	75,660
事業投資損失引当金繰入超過額	198,588	38,324
投資有価証券等評価損否認	389,269	390,481
有形固定資産有姿除却等否認	53,066	39,674
減価償却費償却超過額	155,221	237,165
減損損失否認	508,564	432,717
資産除去債務否認	211,416	216,670
販売土地建物評価損否認	254,493	169,165
繰越欠損金	430,901	360,877
その他	179,535	157,844
繰延税金資産小計	2,814,130	2,366,445
評価性引当額	1,954,390	1,554,257
繰延税金資産合計	859,740	812,188
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	394,233	390,382
資産除去債務資産計上額	127,907	120,183
有価証券評価差額金	461,279	698,197
退職給付信託設定損益	224,551	224,551
その他	3,773	4,384
繰延税金負債合計	1,211,745	1,437,700
繰延税金負債の純額	352,004	625,511

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.75%	37.21%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14	0.80
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.83	5.48
評価性引当の増減額	25.04	29.62
住民税均等割額	0.72	0.27
税率変更による影響	5.29	
その他	0.02	1.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.99	4.22

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から38年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	595,331千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,132
時の経過による調整額	12,528
資産除去債務の履行による減少額	24,366
当事業年度末残高	606,625

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社は、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から38年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	606,625千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,427
時の経過による調整額	13,206
資産除去債務の履行による減少額	6,002
当事業年度末残高	621,257

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	183円52銭	244円25銭

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額	12円49銭	46円47銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	373,453	1,388,607
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	373,453	1,388,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,878	29,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,435,747	2,581,891
		東京急行電鉄(株)	362,350	256,906
		トヨタ自動車(株)	36,900	179,334
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	402,645	178,371
		スルガ銀行(株)	77,672	117,983
		富士山静岡空港(株)	1,886	94,300
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	71,111
		(株)エスパルス	1,000	50,000
		(株)TOKAIホールディングス	150,024	48,907
		(株)テレビ静岡	86,000	44,441
		中部電力(株)	37,651	43,411
		東海旅客鉄道(株)	2,900	28,768
		静岡エアコミュータ(株)	540	27,000
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		日本電信電話(株)	5,100	20,935
		静岡ターミナル開発(株)	2,000	20,000
		静岡不動産(株)	3,170	19,255
		コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	12,945	16,064
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	8,320	14,701
		(株)焼津水産振興センター	200	10,000
		清水港振興(株)	200	10,000
		その他(22社)	143,139	35,742
		計	3,874,189	3,893,727

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	34,500,904	591,410	385,257	34,707,056	12,324,439	1,184,886	22,382,617
構築物	10,877,564	316,924	120,013	11,074,475	7,180,014	291,958	3,894,461
車両	9,351,083	96,676	255,344	9,192,414	8,440,529	166,844	751,884
機械装置	2,385,516	304,789	359,276	2,331,028	1,537,470	116,277	793,557
工具器具備品	2,886,727	113,412	78,593	2,921,546	1,919,095	271,580	1,002,451
土地	16,442,666	17	9	16,442,675			16,442,675
有形固定資産計	76,444,462	1,423,229	1,198,494	76,669,197	31,401,549	2,031,547	45,267,647
無形固定資産							
借地権				283,877			283,877
ソフトウェア				518,547	462,707	21,774	55,840
その他				42,531	18,362	1,770	24,169
無形固定資産計				844,956	481,069	23,545	363,887
建設仮勘定	345,846	1,524,350	1,510,316	359,881			359,881
長期前払費用	334,631	24,767	29,230	330,168	131,135	26,299	199,032

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	北安東高齢者介護複合施設建設	278,604	千円
	しずてつストア宮本町店建設	125,740	
	大井川倉庫太陽光発電設備設置	92,000	
	柚木変電所変成機器増設	76,107	
	高速線用乗合車購入	63,163	

2 当期減少額に含まれる圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	267,738	千円
構築物	65,374	
車両	3,770	
機械装置	55,134	
工具器具備品	310	
土地	9	
計	392,336	

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	193,175	189,844	3,162	190,012	189,844
賞与引当金	194,038	207,337	194,038		207,337
役員賞与引当金		45,000			45,000
事業投資損失引当金	570,000		460,000		110,000
役員退職慰労引当金	528,252	28,295	308,800	30,582	217,165

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、支給見込額と実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		90,545
預金	当座預金	60,841
	普通預金	17,078
計		168,465

ロ 未収運賃

会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
鉄道	53,133
索道	4,823
計	57,956

相手別内訳

内訳	金額(千円)
しずてつジャストライン(株)	32,206
(株)静鉄ストア	979
(株)エスパルスドリームフェリー	662
東海自動車工業(株)	604
(株)ジェイティービー	503
その他	23,000
計	57,956

滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
45,461	537,853	525,357	57,956	90.1	35.1

八 未収金
 会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
カード事業	608,595
広告業	95,952
ゴルフ事業	41,869
不動産販売業	35,983
介護事業	29,001
その他	250,907
計	1,062,308

相手別内訳

内訳	金額(千円)
三井住友カード(株)	189,929
(株) J C B	167,201
(株) 静鉄ストア	104,269
静岡市	72,010
国土交通省	67,649
その他	461,248
計	1,062,308

滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,557,720	12,940,241	13,435,652	1,062,308	92.7	37.0

二 販売土地建物

内訳		面積(m ²)	金額(千円)
土地	静岡市所在土地	11,597	842,090
	藤枝市所在土地	1,228	98,979
	焼津市所在土地	739	40,581
	土地計	13,565	981,651
建物	静岡市所在建物他		20,769
分譲 マンション	静岡市所在土地	4,834	2,276,286
	駿東郡長泉町所在土地	1,390	286,978
	藤枝市所在土地	563	139,393
	沼津市所在土地	60	13,580
	建物		2,181,096
	分譲マンション計	6,849	4,897,335
その他			5,934
計		20,414	5,905,689

ホ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
乗車券・備用品他	61,303
商品	18,276
計	79,579

流動負債

イ 短期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	6,400,000
しずてつジャストライン(株)	3,526,213
三井住友信託銀行(株)	2,000,000
静鉄建設(株)	750,153
静岡県信用農業協同組合連合会	700,000
その他	4,585,418
計	17,961,785

□ 1年内返済予定の長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,172,600
三井住友信託銀行(株)	595,680
静岡県信用農業共同組合連合会	582,600
(株)清水銀行	417,000
(株)みずほ銀行	223,400
その他	618,090
計	3,609,370

八 未払金
 会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
固定資産建設費	683,690
販売土地建物仕入代	81,037
退職金	27,562
未払税金	10,260
諸手数料	1,358
配当金	773
その他	649,904
計	1,454,587

相手別内訳

内訳	金額(千円)
静鉄建設(株)	216,335
(株)ニューエレキテル	96,600
富士電機(株)	86,835
(株)静鉄ストア	74,034
オムロンソーシアルソリューションズ(株)	63,948
その他	916,833
計	1,454,587

固定負債
 イ 長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	6,059,250
静岡県信用農業協同組合連合会	4,498,800
静岡市	2,318,000
(株)清水銀行	2,142,350
三井住友信託銀行(株)	1,649,450
その他	2,198,880
計	18,866,730

ロ 受入敷金保証金

内訳	金額(千円)
狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金	1,719,763
新静岡セノバ敷金	517,723
鷹匠二丁目貸事務所保証金・敷金	167,400
東急ハーヴェストクラブ静波海岸業務委託保証金	151,000
藤枝大手複合貸店舗保証金・敷金	111,676
その他	1,220,898
計	3,888,460

ハ 藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金

内訳	金額(千円)
ゴルフクラブ正会員・平日会員預り保証金	3,361,000
計	3,361,000

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録料	1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき150円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	1株につき2円
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、静岡新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.shizutetsu.co.jp
株主に対する特典	毎期末に3,000株以上を所有する株主に対し、下記の通り優待乗車証・乗車券を交付しております。 3,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券10枚 5,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券20枚 10,000株以上 選択制 鉄道全線記名式乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券40枚 12,000株以上 選択制 鉄道全線家族共通乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券50枚 19,000株以上 鉄道全線・自動車全線記名式乗車証 23,000株以上 鉄道全線・自動車全線家族共通乗車証

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第148期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月22日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第149期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月26日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)の規定に基づ
く臨時報告書

平成25年3月29日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

静岡鉄道株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

静岡鉄道株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。